

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	三菱H C キャピタル株式会社
【英訳名】	Mitsubishi HC Capital Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 柳井 隆博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	理事 経理部長 福山 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	理事 経理部長 福山 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 三菱H C キャピタル株式会社名古屋オフィス （名古屋市中区丸の内三丁目22番24号） 三菱H C キャピタル株式会社大宮支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地3） 三菱H C キャピタル株式会社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番5号） 三菱H C キャピタル株式会社大阪オフィス （大阪市中央区伏見町四丁目1番1号） 三菱H C キャピタル株式会社神戸支店 （神戸市中央区明石町48番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	407,735	460,347	1,765,559
経常利益 (百万円)	20,622	41,931	117,239
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	33,169	32,046	99,401
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	47,643	116,914	174,586
純資産額 (百万円)	1,225,787	1,426,825	1,333,467
総資産額 (百万円)	9,481,722	10,733,690	10,328,872
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.11	22.32	69.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	23.05	22.26	69.06
自己資本比率 (%)	12.7	13.1	12.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前第2四半期連結会計期間に確定したことから、前第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、2022年4月1日付の組織改編に伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。変更後における報告セグメントごとの主な事業の内容は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前第2四半期連結会計期間に確定したことから、前第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を記載しております。

(1) 経営成績の状況及び財政状態

主な経営成績とトピックス

当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりです。

海外地域セグメントにおける欧米子会社を中心とした事業の伸長、2021年11月に完全子会社化した米国の海上コンテナリース会社CAI International, Inc.の利益貢献、並びに、不動産関連の売却益の増加等はあったものの、前年同期に計上した政策保有株式に係る大口売却益の剥落により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比11億円（3.4%）減少の320億円となりました。

当社は、本年5月、経営理念の実現に向けて、「10年後のありたい姿（未踏の未来へ、ともに挑むイノベーター）」を描き、ステークホルダーの皆さまからどのように認識される企業になりたいか、そのために当社がどのような変革を行っていくかを示した「経営の中長期的方向性」を公表いたしました。10年後に向けた3次にわたる中期経営計画を「ホップ」「ステップ」「ジャンプ」とし、その「ホップ」に位置する2023年度から2025年度（2024年3月期から2026年3月期）の中期経営計画（2025中計）の策定のなかで、当該期間の具体的な経営戦略や事業戦略、経営指標などの検討を進めております。

主な事業上のトピックスとしては、本年5月、米国マサチューセッツ州における分散型太陽光発電事業に出資参画したほか、環境負荷低減に配慮したマルチテナント型物流施設「CPD名古屋みなと」を竣工いたしました。また、7月には、秋田県秋田市において、2015年9月に竣工した秋田天稗野風力発電所に新たな太陽光発電設備を併設した、秋田天稗野ハイブリッド太陽光発電所の運転を開始いたしました。効率的な発電が可能な季節や時間帯の異なる太陽光発電と風力発電を併設することで、年間を通じた安定した電力供給を実現してまいります。さらに、同月、三菱商事株式会社が事業開発を進めてきた倉庫産業DX事業を担う同社の新設子会社に出資参画いたしました。業界横断のパートナーシップにより、人手不足や環境負荷など、物流業界の社会的課題の解決に取り組んでまいります。

（単位：億円）

	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率（%）
売上高	4,077	4,603	12.9
売上総利益	713	932	30.8
営業利益	207	404	95.2
経常利益	206	419	103.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	331	320	3.4

報告セグメント別の経営成績

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

2022年4月1日付の組織改編に伴い、報告セグメントを次の7セグメントに変更しております。
(報告セグメントの変更に関する詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。)

なお、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(カスタマーソリューション)

不動産リースに係る大口売却益の計上等により、セグメント利益は前年同期比29億円(35.5%)増加の112億円となりました。

(海外地域)

欧米子会社を中心とした事業の伸長、並びに、貸倒関連費用の減少はあったものの、前年同期に計上した政策保有株式に係る大口売却益の剥落により、セグメント利益は前年同期比140億円(57.7%)減少の102億円となりました。

(環境エネルギー・インフラ)

欧州における風力発電事業の運転開始に伴う持分法投資利益の増加等により、セグメント利益は前年同期比10億円(117.0%)増加の19億円となりました。

(航空)

円安進行によるJOLCO(購入選択権付き日本型オペレーティングリース)事業における外貨建て借入に係る為替評価損の計上等はあったものの、リース収入の増加や貸倒関連費用の減少等により、セグメント損失は前年同期比にて15億円減少し、9億円の損失となりました。

(ロジスティクス)

2021年11月に完全子会社化した海上コンテナリース会社CAI International, Inc.の利益貢献、並びに、同事業を営むBeacon Intermodal Leasing, LLCにおいても業績が堅調に推移したこと等により、セグメント利益は前年同期比46億円増加の46億円となりました。

(不動産)

米国での一部契約における貸倒関連費用の計上はあったものの、売却益の増加等により、セグメント利益は前年同期比14億円(122.6%)増加の26億円となりました。

(モビリティ)

国内の堅調な中古車市場を背景に、リース満了車両の売却益が増加したこと等により、セグメント利益は前年同期比3億円(38.1%)増加の13億円となりました。

報告セグメントごとの利益又は損失

(単位：億円)

		2022年3月期 第1四半期連結累計期間	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率(%)
報告 セグ メン ト	カスタマーソリューション	83	112	35.5
	海 外 地 域	242	102	57.7
	環境エネルギー・インフラ	8	19	117.0
	航 空	24	9	-
	ロジスティクス	0	46	16,706.0
	不 動 産	11	26	122.6
	モビリティ	9	13	38.1
調 整 額		0	8	-
合 計		331	320	3.4

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、主に販売費及び一般管理費のうち、報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額であります。また、日立キャピタル株式会社との合併に伴うパーチェス法による利益調整額が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しております。

報告セグメントごとの資産

(単位：億円)

		2022年3月期 連結会計年度	2023年3月期 第1四半期連結会計期間	増減率(%)
報告 セグ メン ト	カスタマーソリューション	33,376	32,821	1.7
	海 外 地 域	23,163	24,859	7.3
	環境エネルギー・インフラ	4,179	4,347	4.0
	航 空	13,651	14,406	5.5
	ロジスティクス	10,267	10,848	5.7
	不 動 産	7,127	7,113	0.2
	モビリティ	1,294	1,270	1.9
調 整 額		393	374	5.0
合 計		93,453	96,041	2.8

(注) 1. セグメント資産は、営業資産、持分法適用会社への投資額、のれん及び投資有価証券等であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に、2007年にダイヤモンドリース株式会社とUFJセントラルリース株式会社が合併して三菱UFJリース株式会社となった際に計上したのれんや全社に係る投資有価証券等の各報告セグメントに帰属しないセグメント資産及びセグメント間での取引の相殺であります。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前期末比4,048億円増加の10兆7,336億円、純資産は前期末比933億円増加の1兆4,268億円、有利子負債（リース債務を除く）は前期末比3,596億円増加の8兆4,257億円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000,000
計	4,800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,466,912,244	1,466,912,244	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数 100株
計	1,466,912,244	1,466,912,244	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	1,466,912	-	33,196	-	33,802

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,612,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,435,354,000	14,353,540	-
単元未満株式	普通株式 945,844	-	-
発行済株式総数	1,466,912,244	-	-
総株主の議決権	-	14,353,540	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6,100株(議決権61個)及び20株含まれています。

2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、旧日立キャピタル株式会社が実施していた業績連動型株式等報酬制度として信託が保有する株式がそれぞれ302,000株(議決権数3,020個)及び73株含まれています。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱H C キャピタル株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	30,612,400	-	30,612,400	2.08
計	-	30,612,400	-	30,612,400	2.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540,942	559,474
割賦債権	255,143	252,077
リース債権及びリース投資資産	3,265,267	3,303,287
営業貸付金	1,662,226	1,713,188
その他の営業貸付債権	183,749	187,469
賃貸料等未収入金	80,382	74,043
有価証券	2,019	917
商品	48,242	49,783
その他の流動資産	156,006	266,555
貸倒引当金	22,657	23,264
流動資産合計	6,171,321	6,383,531
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	3,086,149	3,227,832
賃貸資産前渡金	34,622	33,972
賃貸資産合計	3,120,771	3,261,804
その他の営業資産	222,654	221,448
社用資産	13,782	17,054
有形固定資産合計	3,357,208	3,500,307
無形固定資産		
賃貸資産	39,495	35,024
その他の無形固定資産		
のれん	90,326	93,227
その他	137,819	139,185
その他の無形固定資産合計	228,145	232,413
無形固定資産合計	267,641	267,437
投資その他の資産		
投資有価証券	376,645	411,957
破産更生債権等	108,188	116,099
その他	119,866	134,284
貸倒引当金	76,791	84,402
投資その他の資産合計	527,908	577,939
固定資産合計	4,152,758	4,345,684
繰延資産		
社債発行費	4,791	4,474
繰延資産合計	4,791	4,474
資産合計	10,328,872	10,733,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,042	130,089
短期借入金	591,431	599,883
1年内償還予定の社債	443,647	520,650
1年内返済予定の長期借入金	810,475	919,529
コマーシャル・ペーパー	682,593	827,981
債権流動化に伴う支払債務	247,900	239,820
未払法人税等	24,818	14,309
割賦未実現利益	11,110	10,813
賞与引当金	14,685	6,898
役員賞与引当金	2,535	1,108
その他の流動負債	222,102	255,311
流動負債合計	3,235,343	3,526,396
固定負債		
社債	1,820,244	1,764,075
長期借入金	3,113,196	3,223,177
債権流動化に伴う長期支払債務	356,592	330,619
役員退職慰労引当金	136	88
退職給付に係る負債	8,856	6,780
保険契約準備金	11,148	11,015
その他の固定負債	449,886	444,710
固定負債合計	5,760,061	5,780,468
負債合計	8,995,404	9,306,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	548,586	547,714
利益剰余金	638,043	648,340
自己株式	19,369	19,280
株主資本合計	1,200,456	1,209,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,953	16,569
繰延ヘッジ損益	1,460	19,229
為替換算調整勘定	92,776	156,418
退職給付に係る調整累計額	123	1,441
その他の包括利益累計額合計	109,313	193,659
新株予約権	1,861	1,787
非支配株主持分	21,835	21,409
純資産合計	1,333,467	1,426,825
負債純資産合計	10,328,872	10,733,690

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	407,735	460,347
売上原価	336,428	367,078
売上総利益	71,306	93,269
販売費及び一般管理費	50,573	52,797
営業利益	20,733	40,471
営業外収益		
受取利息	473	138
受取配当金	308	398
持分法による投資利益	1,437	2,774
保険金収入	81	1,393
その他	1,270	1,989
営業外収益合計	3,571	6,694
営業外費用		
支払利息	1,198	1,450
為替差損	2,063	3,211
その他	420	573
営業外費用合計	3,683	5,235
経常利益	20,622	41,931
特別利益		
投資有価証券売却益	26,755	300
負ののれん発生益	1,431	-
特別利益合計	27,186	300
特別損失		
段階取得に係る差損	229	-
特別損失合計	229	-
税金等調整前四半期純利益	47,579	42,231
法人税等	14,117	9,813
四半期純利益	33,462	32,418
非支配株主に帰属する四半期純利益	292	371
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,169	32,046

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	33,462	32,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,158	1,168
繰延ヘッジ損益	7,029	15,456
為替換算調整勘定	22,065	63,465
退職給付に係る調整額	833	1,331
持分法適用会社に対する持分相当額	411	3,073
その他の包括利益合計	14,181	84,495
四半期包括利益	47,643	116,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,073	115,997
非支配株主に係る四半期包括利益	570	916

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(米国財務会計基準審議会会計基準更新書(A S U)第2016-02号「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間より、A S U第2016-02号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第1四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した(重要な会計上の見積り)における新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 営業上の保証債務等(保証予約を含む)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
営業保証額	36,350百万円	営業保証額	36,359百万円

(2) 銀行借入金に対する保証債務等(保証予約を含む)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
MHC Capital(TWN)Ltd.	164百万円	MHC Capital(TWN)Ltd.	-百万円
その他	26	その他	26
計	191	計	26

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前第2四半期連結会計期間に確定しております。暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された結果、企業結合時における時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額431百万円を前第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益として認識しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
賃貸資産減価償却費	70,265百万円	76,487百万円
その他の営業資産減価償却費	3,186	3,152
社用資産減価償却費	2,416	2,683
その他減価償却費	887	836
のれん償却額	1,472	1,977

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月17日 取締役会	普通株式	11,366	12.75	2021年3月31日	2021年6月11日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は日立キャピタル株式会社との合併に伴い、普通株式を交付し、また同社が保有する当社株式を取得したこと等により、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が381,480百万円、自己株式が18,022百万円それぞれ増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が548,764百万円、自己株式が 19,530百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月24日 取締役会	普通株式	21,542	15.00	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2023年4月に開始予定の中期経営計画（2025中計）に向けて、2022年4月1日付で、機能や役割が類似する営業組織を統合いたしました。当該組織改編に伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「カスタマーソリューション」「海外地域」「環境エネルギー・インフラ」「航空」「ロジスティクス」「不動産」「モビリティ」の7セグメントに変更しております。

変更後の報告セグメントの内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主なサービス・事業内容
カスタマーソリューション	法人・官公庁向けファイナンスソリューション、ベンダーと提携した販売金融、不動産リース、金融サービス
海外地域	欧州・米州・中国・ASEAN地域におけるファイナンスソリューション、ベンダーと提携した販売金融
環境エネルギー・インフラ	再生可能エネルギー発電事業、省エネルギー事業、海外インフラ投資事業
航空	航空機リース事業、航空機エンジンリース事業
ロジスティクス	海上コンテナリース事業、鉄道貨車リース事業
不動産	不動産証券化ファイナンス、不動産再生投資事業、不動産アセットマネジメント事業
モビリティ	オートリース事業及び付帯サービス

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額(注) 1, 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3, 4
	カスタマー ソリューション	海外地域	環境エネルギー ・インフラ	航空	ロジスティ クス	不動産	モビリティ		
売上高									
外部顧客への 売上高	270,894	65,369	10,855	29,721	10,105	7,409	13,721	342	407,735
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	417	16	-	-	27	23	30	516	-
計	271,312	65,386	10,855	29,721	10,132	7,433	13,752	858	407,735
セグメント利益 又は損失()	8,335	24,291	878	2,485	27	1,197	964	40	33,169

(注) 1. 売上高の調整額には、日立キャピタル株式会社との合併に伴うパーチェス法による売上高調整額 1,764百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、主に販売費及び一般管理費のうち、報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額であります。また、日立キャピタル株式会社との合併に伴うパーチェス法による利益調整額759百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しております。

4. 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前第2四半期連結会計期間に確定したことから、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額(注) 1, 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カスタマー ソリューション	海外地域	環境エネルギー ・インフラ	航空	ロジスティ クス	不動産	モビリティ		
売上高									
外部顧客への 売上高	277,347	77,749	11,573	35,214	26,262	17,783	14,193	222	460,347
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	349	-	1	-	3	22	22	398	-
計	277,697	77,749	11,575	35,214	26,266	17,805	14,215	175	460,347
セグメント利益 又は損失()	11,294	10,265	1,906	900	4,629	2,665	1,332	851	32,046

(注) 1. 売上高の調整額には、日立キャピタル株式会社との合併に伴うパーチェス法による売上高調整額 955百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、主に販売費及び一般管理費のうち、報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額であります。また、日立キャピタル株式会社との合併に伴うパーチェス法による利益調整額476百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しております。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	カスタマーソ リューション	海外地域	環境エネル ギー・インフ ラ	航空	ロジスティク ス	不動産	モビリティ		
メンテナンス 受託売上	8,713	3,414	2	-	-	-	-	8	12,138
商品販売売上	2,988	1,857	-	1,031	-	465	549	1	6,894
売電売上	-	13	8,042	-	-	-	-	-	8,055
リース物件の 売却売上 (注)3	-	10,745	-	-	-	-	0	-	10,746
その他	1,853	3,977	49	1,639	57	261	17	485	8,341
顧客との契約 から生じる収 益	13,555	20,009	8,095	2,671	57	726	566	495	46,176
その他の収益 (注)4	257,339	45,360	2,760	27,050	10,048	6,683	13,155	838	361,559
合計	270,894	65,369	10,855	29,721	10,105	7,409	13,721	342	407,735

(注)1. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載の組織変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

- 調整額には、日立キャピタル株式会社との合併に伴うパーチェス法による売上高調整額 1,764百万円が含まれております。
- リース物件の売却売上は、国際財務報告基準又は米国会計基準を適用している在外連結子会社のリース契約満了時におけるリース物件の売却売上であります。
- その他の収益には、主にファイナンス・リース売上、オペレーティング・リース売上、営業貸付収益、割賦売上高が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	カスタマーソ リューション	海外地域	環境エネル ギー・インフ ラ	航空	ロジスティク ス	不動産	モビリティ		
メンテナンス 受託売上	8,475	4,547	5	-	-	-	-	3	13,033
商品販売売上	12,767	487	-	3,167	-	1,316	201	-	17,940
売電売上	-	22	7,631	-	-	-	-	-	7,653
リース物件の 売却売上 (注)2	-	12,571	-	-	-	-	1	-	12,573
その他	1,807	3,960	835	752	320	689	275	398	9,040
顧客との契約 から生じる収 益	23,051	21,590	8,472	3,919	320	2,005	478	401	60,241
その他の収益 (注)3	254,296	56,158	3,100	31,294	25,941	15,777	13,714	179	400,105
合計	277,347	77,749	11,573	35,214	26,262	17,783	14,193	222	460,347

(注)1. 調整額には、日立キャピタル株式会社との合併に伴うパーチェス法による売上高調整額 955百万円が含まれております。

2. リース物件の売却売上は、国際財務報告基準又は米国会計基準を適用している在外連結子会社のリース契約満了時におけるリース物件の売却売上であります。

3. その他の収益には、主にファイナンス・リース売上、オペレーティング・リース売上、営業貸付収益、割賦売上高が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	23.11円	22.32円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	33,169	32,046
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	33,169	32,046
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,435,570	1,435,962
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	23.05円	22.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,215	3,661
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

(注) 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前第2四半期連結会計期間に確定したことから、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年5月24日開催の取締役会において、第51期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)の期末配当を行うことを決議いたしました。

期末配当金総額	21,542百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年6月13日

(注) 2022年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者(自己株式を除く)に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

三菱H C キャピタル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白田 英生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清水 基弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 映

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱H C キャピタル株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱H C キャピタル株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。